

がん対策推進基本計画中間報告骨子（案）のための整理表

※ 指標のベースラインについては、基本計画の対象期間が平成19年度からであることから、原則として①「平成19年4月1日現在」又は②「それ以前」の数値とする。ただし、①及び②の数値以外で、ベースラインとして適当な数値がある場合は、当該数値を用いるものとする。以上の方針に従ってベースラインが把握できない場合は、「0」又は「データなし」とする。

分野別施策	個別目標	ベースライン	進捗状況	予 算 額 (単位:千円)			評価	対応
				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
-1 放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成	がん診療を行っている医療機関が放射線療法及び化学療法を実施できるようにするため、まずはその先導役として、すべての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備すること（5年以内）	①放射線療法の実施体制を整備している拠点病院の割合（リニアックの有無） 93.2% (249/267) 【平成19年8月現在】 (平成19年8月「がん診療連携拠点病院の現況把握について」) ②外来化学療法の実施体制を整備している拠点病院の割合（外来化学療法室の有無） 94.4% (252/267) 【平成19年8月現在】	①放射線療法の実施体制を整備している拠点病院の割合（リニアックの有無） 95.7% (359/375) 【平成20年9月現在】 (現況報告書（平成20年3月1日0301004号厚生労働省健康局長通知第V2(2)）) ②外来化学療法の実施体制を整備している拠点病院の割合（外来化学療法室の有無） 95.2% (357/375) 【平成20年9月現在】	(厚労省) 5,423,496 がん診療連携拠点病院機能強化事業 1,669,500 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業 3,860,000	(厚労省) 5,413,786 がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業 1,960,000	(厚労省) 6,143,971 がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000 -	拠点病院新指針施行に伴い、平成21年度末には目標到達見込み	今後の課題検討（拠点病院において実施される放射線療法及び外来化学療法の医療の質の評価等）
	拠点病院のうち、少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、放射線療法部門及び化学療法部門を設置すること（5年以内）	①放射線療法部門を設置している都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院の割合 59.2% (29/59) 【平成19年8月現在】 (平成19年8月「がん診療連携拠点病院の現況把握について」) ②化学療法部門を設置している都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院の割合 59.2% (29/59) 【平成19年8月現在】	①放射線療法部門を設置している都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院の割合 92.3% (84/91) 【平成20年9月現在】 (現況報告書) ②化学療法部門を設置している都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院の割合 92.3% (84/91) 【平成20年9月現在】	がん医療指導者養成研修事業 64,557 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 161,806 -	がん医療指導者養成研修事業 61,326 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 138,113 -	がん医療指導者養成研修事業 59,511 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 137,686 がん専門臨床研修モデル事業 383,520		
	抗がん剤等の医薬品について、新薬の上市までの期間を2.5年短縮す	①新医薬品の欧米での承認申請日から日本での承認申請日までの期間	現在、製薬企業に対して海外での承認申請状況などの調査を行っているところであり、来年早々に取りまとめることがで	専門薬剤師研修事業 114,780	専門薬剤師研修事業 114,825	専門薬剤師研修事業 114,835		

	<p>ること（5年以内）</p>	<p>②新医薬品の総審査期間</p>	<p>きるよう、作業を進めている。</p>	<p>治験実施調査 対策事業費 42,551 77-マコケ/ミクス 等利用医薬品 臨床評価推進 費 6,723 医薬品等審査 情報収集調査 費（国内未承 認薬海外承認 情報収集調査 費） 3,629 — — —</p>	<p>治験実施調査 対策事業費 21,562 77-マコケ/ミクス 等利用医薬品 臨床評価推進 費 6,819 医薬品等審査 情報収集調査 費（国内未承 認薬海外承認 情報収集調査 費） 2,495 日米欧三極治 験相談推進事 業費 11,431 日中韓治験調 査対策事業費 32,588 コンパ'ツヨネト・1 -ス検討費 9,627 —</p>	<p>治験実施状況 調査事業費 11,399 77-マコケ/ミクス 等利用医薬品 臨床評価推進 費 6,900 医薬品等審査 情報収集調査 費（国内未承 認薬海外承認 情報収集調査 費） 2,485 日米欧三極治 験相談推進事 業費 12,018 — — コンパ'ツヨネト・1 -ス検討費 9,617 (一次補正) がんの未承認 薬等の審査迅 速化 4,199,046 の内数</p>		
<p>なお、放射線療法及び外来化学療法の実施件数を集学的治療の実施状況を評価するための参考指標として用いることとする。</p>	<p>①-1（参考値）放射線療法の実施件数（一拠点病院あたりの5大がんの外来・入院放射線療法の平均実施件数（2ヶ月間）） 50.2人（267拠点病院の2ヶ月間の5大がんの平均治療人数） 548.4回（267拠点病院の2ヶ月間の5大がんの平均治</p>	<p>①-1（参考値）放射線療法の実施件数（一拠点病院あたりの5大がんの外来・入院放射線療法の平均実施件数（2ヶ月間）） 28.1人（375拠点病院の2ヶ月間の5大がんの平均治療人数） 500.8回（375拠点病院の2ヶ月間の5大がんの平均治療回数） 【平成20年6月～7月】</p>	<p>(文科省) 1,400,000 がんプロフェ ッショナル養 成プラン 1,400,000 —</p>	<p>(文科省) 1,900,000 がんプロフェ ッショナル養 成プラン 1,900,000 —</p>	<p>(文科省) 2,000,000 がんプロフェ ッショナル養 成プラン (一次補正) 15,201,000 国立大学附属 病院の設備の</p>			

<p>療回数) 【平成19年4月～5月】 ①-2(参考値)全国の放射線治療の実施施設及び治療件数 ・放射線治療専任加算 438施設【平成19年7月現在】 9017件【平成19年6月】 ・直線加速器による定位放射線治療 159施設【平成19年7月現在】 1361件【平成19年6月】 ・強度変調放射線治療(IMRT) 0施設【平成19年7月現在】 0件【平成19年6月】 (平成20年度より保険導入)</p> <p>②-1(参考値)外来化学療法の実施件数(一拠点病院あたりの外来化学療法加算の平均算定件数(2ヶ月間)) <u>321.2件</u>(267拠点病院の2ヶ月間の平均算定件数) 【平成19年4月～5月】</p> <p>②-2(参考値)全国の外来化学療法の実施施設及び治療件数 ・外来化学療法加算 1722施設【平成19年7月現在】 91164件【平成19年6月】</p> <p>(平成19年8月「がん診療連携拠点病院の現況把握について」)</p>	<p>①-2(参考値)全国の放射線治療の実施施設及び治療件数 ・放射線治療専任加算 452施設【平成20年7月現在】 11138件【平成20年6月】</p> <p>・直線加速器による定位放射線治療 195施設【平成20年7月現在】 319件【平成20年6月】</p> <p>・強度変調放射線治療(IMRT) 47施設【平成20年7月現在】 4075件【平成20年6月現在】</p> <p>②-1(参考値)外来化学療法の実施件数(一拠点病院あたりの外来化学療法加算の平均算定件数(2ヶ月間)) <u>410.4件</u>(375拠点病院の2ヶ月間の平均算定件数) 【平成20年6月～7月】</p> <p>②-2(参考値)全国の外来化学療法の実施施設及び治療件数 ・外来化学療法加算1 1146施設【平成20年7月現在】 95801件【平成20年6月】 ・外来化学療法加算2 899施設【平成20年7月現在】 18319件【平成20年6月】</p> <p>(平成20年社会医療診療行為別調査) (平成21年中医協資料)</p>		<p>整備(がんに係る治療機器の導入) 15,201,000</p>		
--	---	--	--	--	--

	(平成19年社会医療診療行為別調査)							
緩和ケア	すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得すること(10年以内)	○開催指針に準拠した緩和ケア研修会の修了者数 0人(厚生労働省発行修了証書数) 【平成19年3月末現在】	○国(がん室)において発行した修了証書数にて把握 9260人(厚生労働省発行修了証書数) 【平成21年10月末現在】	270,635	454,614	561,457	緩和ケアについての基本的な知識を習得した医師は寿長に増加している	施策の推進
	原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させること(5年以内)	○国立がんセンター及び日本緩和医療学会が主催する「緩和ケア指導者研修会」及び「精神腫瘍学指導者研修会」の修了者数 0人(厚生労働省発行修了証書数) 【平成19年3月末現在】	○「緩和ケア指導者研修会」修了者数 428人 「精神腫瘍学指導者研修会」修了者数 250人 【平成21年3月末現在】	205,717	141,250	147,700		
	原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する緩和ケアチームを設置している拠点病院等がん診療を行っている医療機関を複数箇所整備すること(5年以内)	○緩和ケアチームを設置している医療機関数 326病院(参考値) 【平成19年5月】 ※[緩和ケアチームを設置している拠点病院数(平成19年5月)] + [緩和ケア診療加算を算定している病院数(平成19年7月)] - [加算を算定している拠点病院数]	○緩和ケアチームを設置している医療機関数 612病院 (平成20年度医療施設調査)	25,781	32,048	31,192	緩和ケアチームを設置している医療機関数は平均して2次医療圏あたり複数箇所整備されている	今後の課題検討
なお、医療用麻薬の消費量については、緩和ケアの推進に伴って増加するものと推測されるが、それ自体の増加を目標とすることは適当ではないことから、緩和ケアの提供体制の整備状況を計るための参考指標として用いることとす	○(参考値)医療用麻薬の消費量 3835kg(日本のモルヒネ換算消費量) 【平成19年】	○(参考値)医療用麻薬の消費量 4152kg(日本のモルヒネ換算消費量) 【平成20年】	16,198	15,123	14,670	医療用麻薬の消費量は増加している		
			がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 医療水準調査事業	がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 インターネットを活用した専門医の育成等事業	がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 インターネットを活用した専門医の育成等事業 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修部分)	がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 インターネットを活用した専門医の育成等事業 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分)		
			141,235	249,077	249,077			
			15,640	23,612	17,488			

	る。							
在宅医療	がん患者の意向を踏まえ、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数を増加させること	○(参考値)がん患者の在宅での死亡割合 5.7%(自宅) 0.5%(老人ホーム) 0.1%(介護老人保健施設) (平成17年人口動態統計)	○(参考値)がん患者の在宅での死亡割合 7.3%(自宅) 0.8%(老人ホーム) 0.2%(介護老人保健施設) (平成20年人口動態統計)	213,580 在宅ターミナルケア研修等経費 84,777 在宅緩和ケア対策推進事業 128,803	197,037 在宅ターミナルケア研修等経費 84,651 在宅緩和ケア対策推進事業 112,386	134,504 在宅ターミナルケア研修等経費 55,810 在宅緩和ケア対策推進事業 78,694	がん患者の在宅での死亡割合は増加している	
診療ガイドラインの作成	科学的根拠に基づいて作成可能なすべてのがんの種類についての診療ガイドラインを作成するとともに、必要に応じて更新していくこと	○作成されているガイドライン数15(がん対策情報センター調べ) 【平成19年3月末】	○作成されているガイドライン数19(がん対策情報センター調べ) 【平成21年10月】	【再掲】 第3次対がん総合戦略研究経費 6,177,790 の内数	【再掲】 第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679 の内数	【再掲】 第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769 の内数		
-189-	原則として全国すべての2次医療圏において、概ね1箇所程度拠点病院を整備すること(3年以内)	○2次医療圏に対する拠点病院の整備率 79.9%(286病院/358医療圏) 【平成19年5月現在】	○2次医療圏に対する拠点病院の整備率 104.7%(375病院/358医療圏) 【平成21年4月現在】	1,825,457 がん診療施設情報ネットワーク事業 812,392 国立がんセンター東病院通院治療部経費 26,751 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,314	2,224,158 がん診療施設情報ネットワーク事業 812,392 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,603 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,398	1,067,063 がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,595 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,153	目標達成	今後の課題検討(今後は拠点病院の質を評価すべきではないか等)
医療機関の整備等	すべての拠点病院において、5大がん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん)に関する地域連携クリティカルパスを整備すること(5年以内)	○地域連携クリティカルパスを策定している拠点病院の割合 2.1%(6/286)(5大がんすべて) 13.6%(39/286)(5大がんのうち一部のみ) 【平成19年5月現在】 「がん診療連携拠点病院の現況把握について」	○地域連携クリティカルパスを策定している拠点病院の割合 2.1%(8/375)(5大がんすべて) 11.7%(44/375)(5大がんのうち一部のみ) 【平成20年9月現在】	1,485,000 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) —	1,343,765 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業 —	690,923		

					504,000				
がん医療に関する相談支援及び情報提供 190-	原則として全国すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所程度整備すること（3年以内）	○2次医療圏に対する相談支援センターの整備率 78.5% (281 病院/358 医療圏) 【平成19年5月現在】	○2次医療圏に対する相談支援センターの整備率 104.7% (375 病院/358 医療圏) 【平成20年9月現在】	1,746,739 がん対策情報センター経費 1,698,486 がん相談支援推進事業 11,902 がん総合相談事業 36,351	1,750,733 がん対策情報センター経費 1,698,986 がん相談支援推進事業 15,396 がん総合相談事業 36,351	1,872,606 がん対策情報センター経費 1,821,117 がん相談支援推進事業 15,138 がん総合相談事業 36,351	目標達成	今後の課題 検討（今後 は相談支援 センターの 質を評価す べきではな いか等）	
	すべての相談支援センターにおいて、がん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置すること（5年以内）	○がん対策情報センターによる研修を修了した（一部を含む）相談員を配置している拠点病院の割合 0% 【平成19年4月現在】	○がん対策情報センターによる研修を修了した（一部を含む）相談員を配置している拠点病院の割合 94.7% (355/375) 【平成20年9月現在】	○がん対策情報センターによる研修を修了した（一部を含む）相談員を配置している拠点病院の割合 94.7% (355/375) 【平成20年9月現在】				拠点病院新 指針施行に 伴い、平成 21年度末に は目標到達 見込み	今後の課題 検討
	がんに関する情報を掲載したパンフレットの種類を増加させるとともに、当該パンフレットを配布する医療機関等の数を増加させること。加えて、当該パンフレットや、がんの種類による特性等も踏まえた患者必携等に含まれる情報をすべてのがん患者及びその家族が入手できるようにすること	①がん対策情報センターのパンフレットの種類 4種類 【平成19年4月1日】 ②（HPに掲載したなどの定性的な説明とする） 平成19年4月2日に4種類のパンフレットをHPに掲載。	①がん対策情報センターのパンフレットの種類 39種類 【平成21年2月】 ②平成20年9月19日に39種類のパンフレットをHPに掲載。						
	拠点病院における診療実績、専門的ながん診療を行う医師及び臨床試験の実施状況に関する情報等を更に充実させること。	○がん対策情報センターにおいて情報提供している拠点病院の診療実績等の項目 130項目 【平成19年度】	○がん対策情報センターにおいて情報提供している拠点病院の診療実績等の項目 130項目 【平成20年度】						
がん登録	院内がん登録を実施している医療機関数を増加させるとともに、すべての拠点病院における院内がん登録の実施状	①院内がん登録を実施している医療機関数 【データなし】	※いずれも標準登録様式による院内がん登録の実施をもって「院内がん登録を実施している」とする。 ①305施設【平成19年12月】（がん診療連携拠点病院院内がん登録 2007	22,293 院内がん登録促進事業 11,440 がん登録調査・精度管理	31,564 院内がん登録促進事業 14,791 がん登録調査・精度管理	30,654 院内がん登録促進事業 14,806 がん登録調査・精度管理	院内がん登録を実施している医療機関数は増加している。	今後の課題 検討	

	況（診断から5年以内の登録症例の予後の判明状況など）を把握し、その状況を改善すること	②予後調査の実施率 4.9% (13/267) 【平成19年8月】	年全国集計報告書 ②予後調査の実施状況を把握するための体制を構築した	指導事業 10,853	指導事業 16,773	指導事業 15,848	予後調査の実施状況を把握するための体制を構築。	
	すべての拠点病院において、がん登録の実務を担う者が必要な研修を受講すること（5年以内）	○がん対策情報センターによる研修を受講したがん登録実務者を配置している拠点病院の割合 55.4%(148/267) 【平成20年3月】	○がん対策情報センターによる研修を受講したがん登録実務者を配置している拠点病院の割合 65.3%(245/375) 【平成21年3月】				拠点病院新 指針施行に 伴い、平成21 年度末には 目標達成見 込み	今後の課題 検討
	がん登録に対する国民の認知度調査を行うとともに、がん登録の在り方について更なる検討を行い、その課題及び対応策を取りまとめること	①（参考値）がん登録の認知度 13.4%（「よく知っている」、「言葉だけは知っている」と答えた者の割合） （平成19年9月世論調査） 助成金政策提言班でも認知度調査を実施。「今までに、地域がん登録（制度）を聞いたことがありますか。」に「はい」と答えた者の割合は4%（平成19年11-12月実施）。 ②がん登録の課題・対応策の取りまとめ（3次がん・がん臨床・助成金の研究班のがん登録に関連する研究班(13班)の連絡会議）	③（参考値）がん登録の認知度 13.6%（「よく知っている」、「言葉だけは知っている」と答えた者の割合） （平成21年9月世論調査）				がん登録の認知度調査を行うとともに、がん登録の在り方について更なる検討を行い、その課題及び対応策をとりまとめているところ	
がんの予防	発がんリスクの低減を図るため、たばこ対策に	○喫煙が及ぼす健康影響についての十分な知識の普及	○喫煙が及ぼす健康影響についての十分な知識の普及（知っている人の割合）	323,971 がんに関する	2,523,615 がんに関する	3,170,280 がん総合推進	喫煙の及ぼす健康影響	今後の課題 検討

<p>ついて、すべての国民が喫煙の及ぼす健康影響について十分に認識すること、適切な受動喫煙防止対策を実施すること、未成年者の喫煙率を0%とすること(3年以内)、さらに、禁煙支援プログラムのさらなる普及を図りつつ、喫煙をやめたい人に対する禁煙支援を行っていくこと</p>	<p>(知っている人の割合) ・肺がん 87.5% (平成 15 年国民健康・栄養調査)</p> <p>○未成年者の喫煙率(喫煙している人の割合) ・男性(中学1年) 3.2% ・男性(高校3年) 21.7% ・女性(中学1年) 2.4% ・女性(高校3年) 9.7% (平成 16 年度未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査(平成 16 年度厚生労働科学研究))</p>	<p>・肺がん 87.5% (平成 20 年国民健康・栄養調査)</p> <p>○未成年者の喫煙率(喫煙している人の割合) ・男性(中学1年) 1.5% ・男性(高校3年) 12.8% ・女性(中学1年) 1.1% ・女性(高校3年) 5.3% (平成 20 年度未成年者の喫煙・飲酒状況に関する全国実態調査結果(平成 20 年度厚生労働科学研究))</p>	<p>普及啓発推進事業 113,123 栄養・食生活改善支援対策費 8,646 たばこ・アルコール対策推進費 13,340 たばこ対策促進事業 45,540</p>	<p>普及啓発推進事業 169,261 栄養・食生活改善支援対策費 5,989 たばこ・アルコール対策推進費 11,199 たばこ対策促進事業 45,540</p>	<p>事業 168,288 栄養・食生活改善支援対策費 5,044 たばこ・アルコール対策推進費 9,680 健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業) 53,510 健康増進総合支援システム事業費 109,023 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 618,003 肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 21,037 女性の健康支援対策事業委託費 346,320 (一次補正) 808,080 女性の健康支</p>	<p>についての国民の認識は進んでいない。未成年者の喫煙率は0%に達していない。</p>	
<p>健康日本21に掲げられている「野菜の摂取量の増加」、「1日の食事において、果物類を摂取している者の増加」及び「脂肪エネルギー比率の減少」</p>	<p>○野菜の摂取量の増加(1日あたりの平均摂取量)成人 267g (平成 16 年国民健康・栄養調査) ○1日の食事において、果物類を摂取している者の増加(摂取している人の割合)成人 63.5% (平成 16 年国民健康・栄養調査) ○脂肪エネルギー比率の減少(1日あたりの平均摂取比率) ・20~40歳代 26.7% (平成 16 年国民健康・栄養調査)</p>	<p>○野菜の摂取量の増加(1日あたりの平均摂取量)成人 295g (平成 20 年国民健康・栄養調査)</p> <p>○1日の食事において、果物類を摂取している者の増加(摂取している人の割合)成人 60.0% (平成 18 年国民健康・栄養調査)</p> <p>○脂肪エネルギー比率の減少(1日あたりの平均摂取比率) ・20~40歳代 27.1% (平成 18 年国民健康・栄養調査)</p>	<p>健康増進総合支援システム開発等経費 174,703 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 516,985 肝炎等克服緊急対策研究費 1,425,534 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 26,100</p>	<p>健康増進総合支援システム事業費 115,550 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 549,661 肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 24,101</p>	<p>健康増進総合支援システム事業費 109,023 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 618,003 肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 21,037 女性の健康支援対策事業委託費 346,320 (一次補正) 808,080 女性の健康支</p>	<p>野菜の摂取量は増加しているが、果物類を摂取している者の増加及び脂肪エネルギー比率の減少は見られない</p>	<p>今後の課題検討</p>

						援対策事業委託費 808,080		
がんの早期発見	がん検診の受診率について、欧米諸国に比べて低いことも踏まえ、効果的・効率的な受診間隔や重点的に受診勧奨すべき対象者を考慮しつつ、50%以上（乳がん検診、大腸がん検診等）とすること（5年以内）	○がん検診の受診率【平成16年】 <男性> 胃がん：27.6% 肺がん：16.7% 大腸がん：22.2% <女性> 胃がん：22.4% 肺がん：13.5% 子宮がん：20.8% 乳がん：19.8% 大腸がん：18.5% ※男女別、臓器別、年代別、都道府県別など（国民生活基礎調査）	○がん検診の受診率【平成19年】 <男性> 胃がん：32.5% 肺がん：25.7% 大腸がん：27.5% <女性> 胃がん：25.3% 肺がん：21.1% 子宮がん：21.3% 乳がん：20.3% 大腸がん：22.7% ※男女別、臓器別、年代別、都道府県別など（国民生活基礎調査）	677,369 がん検診精度管理評価事業 12,989 がん検診実施体制強化モデル事業 55,000 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業 98,465 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375 — — —	1,834,040 がん検診精度管理評価事業 12,722 がん検診実施体制強化モデル事業 57,603 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業 99,900 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866,250 マンモグラフィ遠隔診断支援モデル事業 286,650 — —	2,064,323 がん検診精度管理評価事業 7,173 — — マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866,250 — — 労働災害防止対策費補助金（デジタル機能搭載レントゲン検診車の整備補助） 310,500 がん検診受診	特に女性の検診受診率に向上が認められない	目標達成に向けた更なる取組が必要ではないか
	すべての市町村において、精度管理・事業評価が実施されるとともに、科学的根拠に基づくがん検診が実施されること	①精度管理・事業評価を適切に実施している市町村の割合 「標準的検診法と精度管理に係る新たなシステムなどの開発に関する研究」班において「事業評価のためのチェックリスト」によるがん検診精度管理状況（検診実施体制）把握方法について検討中（平成23年1月とりまとめ）【平成20年3月現在】 ②国の指針に基づくがん検診を実施している市町村の割合 胃がん：99.7% 子宮がん：99.6% 肺がん：90.1% 乳がん：88.5% 大腸がん：98.9%	①精度管理・事業評価を適切に実施している市町村の割合 「標準的検診法と精度管理に係る新たなシステムなどの開発に関する研究」班における「事業評価のためのチェックリスト」によるがん検診精度管理状況（検診実施体制）に関する調査を実施中（平成23年1月とりまとめ） ②国の指針に基づくがん検診を実施している市町村の割合 胃がん：97.8% 子宮がん：93.9% 肺がん：92.8% 乳がん：87.9% 大腸がん：97.8% 【平成20年1月1日】	—	—	—	—	国の指針に基づくがん検診を実施しているが、乳がん検診の割合は、乳がんが増加しているが、子宮がんが減少している

		【平成18年1月1日】		-	-	促進企業連携委託事業 278,660 がん検診受診率向上企業連携推進事業 90,825 (一次補正) 21,611,143 女性特有のがん検診推進事業 21,611,143		
-194- がん研究	がんによる死亡者数の減少、がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究をより一層推進していくこと	○研究関連予算額 (参考値) 83億円(厚労省) 151億円(文科省) 98億円(経産省) 【平成18年度】	○研究関連予算額 (参考値) 99億円(厚労省) 186億円(文科省) 102億円(経産省) 【平成21年度】	(厚労省) 8,689,597 第3次対がん総合戦略研究経費 6,177,790 第3次対がん総合戦略企画運営会議経費 711 がん研究助成金 1,803,750 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,855 国立がんセンター臨床開発センター経費 598,679 研究費配分機能移管関係事務費 3,421	(厚労省) 9,137,093 第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679 第3次対がん総合戦略企画運営会議経費 843 がん研究助成金 1,803,750 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,653 国立がんセンター臨床開発センター経費 729,067 研究費配分機能移管関係事務費 3,421	(厚労省) 8,623,331 第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769 - がん研究助成金 1,903,750 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,614 国立がんセンター臨床開発センター経費 492,845 研究費配分機能移管関係事務費 3,421		

				<p>培養生物資源 保存管理基盤 整備費・疾患 遺伝子解析用 DNAバンク 事業費 52,891</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(文科省) 18,791,037</p> <p>科学研究費補 助金 4,500,000</p> <p>革新的ながん 治療法の開発 に向けた研究 の推進 675,000</p> <p>橋渡し研究支 援推進プログラ ム 1,500,000</p> <p>分子イメージ 研究プログラム 1,355,000</p> <p>粒子線がん治 療に係る人材 育成プログラム 40,000</p>	<p>培養生物資源 保存管理基盤 整備費・疾患 遺伝子解析用 DNAバンク 事業費 55,680</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(文科省) 18,426,207</p> <p>科学研究費補 助金 4,500,000</p> <p>革新的ながん 治療法の開発 に向けた研究 の推進 600,000</p> <p>橋渡し研究支 援推進プログラ ム 1,750,000</p> <p>分子イメージ 研究プログラム 1,200,000</p> <p>粒子線がん治 療に係る人材 育成プログラム 80,000</p>	<p>培養生物資源 保存管理基盤 整備費・疾患 遺伝子解析用 DNAバンク 事業費 55,112</p> <p>肝炎研究基盤 整備事業 46,034</p> <p>地球規模保健 課題推進研究 経費 229,786 (一次補正) 1,239,904</p> <p>国立がんセン ター臨床開発 センター経費 1,239,904 (文科省) 16,579,112</p> <p>科学研究費補 助金 4,500,000</p> <p>—</p> <p>橋渡し研究支 援推進プログラ ム 2,400,000</p> <p>分子イメージ 研究プログラム 1,085,000</p> <p>粒子線がん治 療に係る人材 育成プログラム 80,000</p>		
--	--	--	--	---	---	--	--	--

				放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 7,236,450 国立大学法人運営費交付金等の確保 3,422,344 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 62,243	放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 7,427,766 国立大学法人運営費交付金等の確保 2,814,787 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 53,654	放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 6,845,817 国立大学法人運営費交付金等の確保 1,614,171 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 54,124 (一次補正) 2,296,878 橋渡し研究支援推進プログラム 2,296,878 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 1,099,928 (経産省) 10,154,907 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 834,907 次世代 DDS 型悪性腫瘍治療システムの		
				(経産省) 12,000,143 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 700,123 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 1,200,000 次世代 DDS 型悪性腫瘍治療システムの	(経産省) 10,646,018 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 960,000 次世代 DDS 型悪性腫瘍治療システムの	(経産省) 10,154,907 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 834,907 次世代 DDS 型悪性腫瘍治療システムの		

				研究開発事業 1,060,000 基礎研究から 臨床研究への 橋渡し促進技 術開発 1,900,000 ゲノム創薬加 速化支援バイ オ基盤技術開 発 4,360,020 糖鎖機能活用 技術開発 1,190,000 新機能抗体創 製技術開発 1,190,000 個別化医療の ための技術融 合バイオ診断 技術開発 400,000 — —	研究開発事業 460,000 基礎研究から 臨床研究への 橋渡し促進技 術開発 2,600,000 ゲノム創薬加 速化支援バイ オ基盤技術開 発 3,686,018 糖鎖機能活用 技術開発 1,000,000 新機能抗体創 製技術開発 1,000,000 個別化医療の ための技術融 合バイオ診断 技術開発 340,000 — —	研究開発事業 430,000 基礎研究から 臨床研究への 橋渡し促進技 術開発 3,300,000 ゲノム創薬加 速化支援バイ オ基盤技術開 発 2,800,000 糖鎖機能活用 技術開発 950,000 新機能抗体創 製技術開発 900,000 個別化医療の ための技術融 合バイオ診断 技術開発 340,000 産業革新機構 への出資 40,000,000 千円の内数 (一次補正) 59,076,000 の内数 基礎研究から 臨床研究への 橋渡し促進技 術開発 2,004,000 の内数 産業革新機構 への出資枠拡 充 42,000,000 の内数		
--	--	--	--	---	---	--	--	--